

平成23年1月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション
 コード番号 4298 URL <http://www.proto-g.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入川 達三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 茂代司

TEL 052-934-2000

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	21,547	13.8	5,070	8.2	5,302	11.9	3,024	10.3
22年3月期第3四半期	18,935	7.1	4,688	4.9	4,739	5.4	2,741	1.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	289.11	—
22年3月期第3四半期	262.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	26,354	19,958	75.4	1,899.01
22年3月期	24,223	17,700	72.7	1,683.60

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 19,863百万円 22年3月期 17,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
23年3月期	—	37.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	37.50	75.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,765	15.9	6,957	14.1	7,028	14.0	4,056	14.9	387.82

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6～7「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	10,470,000株	22年3月期	10,470,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	9,865株	22年3月期	9,726株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	10,460,201株	22年3月期3Q	10,460,503株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.5「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
【第3四半期連結累計期間】	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
4. 補足情報	16
生産、受注及び販売の状況	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期のわが国経済は、政府の景気刺激策による消費の底上げ効果や、新興国向け輸出の増加により、緩やかに景気は回復してまいりました。しかし、円高基調の継続や失業率の高止まりなど先行きへの不透明感を背景に、個人消費動向については弱含みの傾向が続いております。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、エコカー補助金制度終了の影響により、当第3四半期の新車販売台数は前年実績を下回る水準で推移しました。また、中古車登録台数につきましても前年実績を下回っており、総じて中古車販売業界の経営環境が改善に転じたとはいえない状況にあります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、企業ブランドならびに商品ブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と生活関連情報分野の事業拡大に取り組み、事業の成長維持による「企業価値の最大化」を推し進めてまいりました。具体的には、多様化する消費行動や消費者ニーズに即した商品・サービス（機能）の開発・提供を通じて国内シェアをより一層高め、「Goo」をはじめとした商品ブランドの更なる強化に努めると同時に、『情報を未来の知恵に』をメッセージとした企業ブランドの確立を図ってまいりました。

自動車関連情報分野においては、第1四半期に国内子会社1社の取得および1件の事業譲受けを行い、二輪分野の強化とGooシリーズの取引社数拡大を図ってまいりました。生活関連情報分野においては、医療・介護・福祉分野やリユース分野における事業規模の拡大を図ってまいりました。また、ユーザー接点の拡大と利便性の向上のため次世代メディアへの対応を積極的に推進し、メディアパワーの強化にも取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野と生活関連情報分野において、子会社の取得ならびに事業の譲受けが寄与したことなどから、21,547百万円（対前年同四半期比13.8%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、ならびに子会社取得・事業譲受けに係るのれん償却額が増加したものの、収益性の高いIT事業の売上拡大により、5,070百万円（対前年同四半期比8.2%増）となりました。経常利益につきましては、匿名組合契約の満期に伴い匿名組合投資利益を計上したことなどから、5,302百万円（対前年同四半期比11.9%増）、四半期純利益につきましては3,024百万円（対前年同四半期比10.3%増）となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

①自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当第3四半期におきましてもグループシナジーの追求を図り、株式会社バイクブロスが保有する中古バイクの物件情報に係るコンテンツの更なる拡充と、バイクパーツ・バイク用品のEC販売強化を推進してまいりました。また、同社が発行・運営するバイク専門誌・専門サイトを通じたコンテンツ・メディアの強化に取り組むことにより、ユーザー接点の強化ならびに顧客層の拡大を推進してまいりました。

既存事業につきましては、引き続き掲載コンテンツ量の最大化とユーザーの利便性の向上に努め、多様化する消費行動・消費者ニーズへの対応を図ることで「Goo」ブランドの更なる強化を図ってまいりました。クルマ情報誌「Goo」等の情報誌メディアにつきましては、平成22年6月に「Goo甲信版」を創刊し、事業エリアの拡大ならびに取引社数の拡大を図ってまいりました。また、インターネット・モバイルメディアにおいてユーザー接点の最大化を目指し、iPhoneやiPad等の次世代メディアを通じたクルマ情報検索アプリケーションやクルマ購入支援電子ブック「Goo Books」の拡充に努め、メディアパワーの更なる強化を図ってまいりました。

こうしたユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組むとともに、事業領域の拡大を図った結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社のメディアを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

加えて、中古車販売店の経営支援として「Goo認定」サービスの拡販を推し進めるとともに、Goo認定車を加盟店間で売買しユーザーに販売する「Goo認定TRADE」を開始し、中古車販売店における在庫回転率と販売機会の最大化にも取り組んでまいりました。

以上のことを通じて競争優位性の確立による「Goo」ブランドの強化、ならびにグループシナジーの追求に取り組んだ結果、売上高は19,137百万円(対前年同四半期比13.0%増)となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、ならびに子会社取得・事業譲受けに係るのれん償却額が増加したものの、収益性の高いIT事業の売上拡大により、5,911百万円(対前年同四半期比1.5%増)となりました。

②生活関連情報

インターネット・モバイルメディアにおいて、ユーザー・クライアントニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発・提供に努め、コンテンツの拡充とサービス(機能)の拡充を通じてメディアパワーの強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期におきましては、ケア関連情報事業において医療・介護業界の人材紹介サービスの事業規模拡大に取り組み、「オアシスナビ」、「介護求人ナビ」、「ナースエージェント」のコンテンツの拡充・取引社数の拡大を図ってまいりました。また、薬剤師専門求人情報サイト「薬剤師求人エージェント」の運営を開始し、領域の拡大を図ってまいりました。

リサイクル・リユース情報事業につきましては、増員による営業基盤の強化を図り、事業規模の拡大を推進してまいりました。レジャー情報事業につきましては、全国のグルメ、温泉、遊園地等の情報を検索できるレジャーポータルサイト「GooStyle(グースタイル)レジャー」の運営を開始し、既存のレジャー・ゲレンデ情報「POP SNOW&SUMMER(ポップスノーアンドサマー)」と連携を図ることで、新たなユーザー層の獲得と課金コンテンツの拡充に取り組んでまいりました。

以上のことを通じて事業規模の拡大に取り組んだ結果、売上高は1,945百万円(対前年同四半期比21.4%増)となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴い人件費ならびにのれん償却額などが増加したものの、大幅な増収により営業収支が改善され、239百万円(対前年同四半期比130.2%増)となりました。

③不動産

当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は138百万円(対前年同四半期比10.9%減)、営業利益は81百万円(対前年同四半期比1.1%増)となりました。

④その他事業

株式会社プロトデータセンターのBP0(ビジネス プロセス アウトソーシング)事業において、グループ外企業との取引拡大が増収に寄与した結果、売上高は325百万円(対前年同四半期比39.3%増)となりました。一方、営業利益につきましては、事業拡大に伴い株式会社プロトデータセンターのBP0事業の営業費用が増加したことから、62百万円の営業損失(前年同四半期実績は33百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は26,354百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,131百万円増加いたしました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

i 資産

流動資産につきましては、株式会社バイクブロスの子会社化に伴う株式取得に係る支払や「Mj(エムジェイ)」事業の譲受けに係る支払、ならびに未払法人税等の支払が発生したものの、当該支出を上回る営業キャッシュフローを獲得したことで現金及び預金が増加して15,510百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,326百万円増加しております。固定資産につきましては、株式会社バイクブロスの子会社化に伴うのれん、および「Mj(エムジェイ)」事業の譲受けに係るのれんを計上したことなどから10,843百万円となり、前連結会計年度末と比較して805百万円増加しております。

ii 負債

流動負債につきましては、事業規模拡大に伴う支払債務の増加、税金費用の支払に伴う未払法人税等の減少、売上高への充当に係る前受金の減少などにより5,877百万円となり、前連結会計年度末と比較して14百万円増加しております。固定負債につきましては、匿名組合契約の満期に伴い匿名組合債務が減少したことから519百万円となり、前連結会計年度末と比較して140百万円減少しております。

iii 純資産

配当金の支払が758百万円あったものの、四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことから純資産は19,958百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,257百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して334百万円増加し、11,541百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

i 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払による支出が2,695百万円発生したものの、税金等調整前四半期純利益5,208百万円を計上したことなどにより、2,646百万円の収入となりました。

ii 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が384百万円、子会社株式の取得による支出が621百万円、事業譲受による支出が380百万円発生したことなどにより、1,344百万円の支出となりました。

iii 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に当社において配当金の支払による支出が748百万円発生したことと、子会社において長期借入金の返済による支出が265百万円あったことなどにより、963百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、円高基調が落ち着いてきていることから、一部企業の業績は回復に向かう予想であるものの、政府による景気対策効果の一巡による個人消費の下振れ懸念などが依然内在しており、先行き不透明な状況で推移することが予想されます。

当社グループにおきましては、引き続き多様化する消費者ニーズに適宜対応し、当社グループの企業価値をより一層高めていくため、企業ならびに商品ブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と生活関連情報分野の事業拡大に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、若干計画を下回る状況で推移いたしておりますが、通期業績見通しにつきましては、平成22年10月28日に公表いたしました業績予想から変更はございません。従いまして、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高29,765百万円(対前年同期比15.9%増)、営業利益6,957百万円(同14.1%増)、経常利益7,028百万円(同14.0%増)、当期純利益4,056百万円(同14.9%増)を見込んでおります。

なお、当社グループの主要顧客である中古車販売業界におきましては、個人消費の低迷等により厳しい経営環境が続いていることから、当社グループといたしましても、第4四半期以降、需要喚起を目的としたプロモーションの強化を図っていく方針であります。また、自動車関連情報分野の海外事業展開を企図した調査活動を本格的に始動し、同事業の拡充を図っていく方針としております。これら事業環境の変化等により、業績に変動を与える可能性が生じた場合等においては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

上記の業績見通しは、現段階の入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の売上高および利益は、上記に記載した予想数値と大きく異なる場合がありますことをご了承下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

新規：株式会社バイクプロス

当社では、全国7エリアに展開するバイク情報誌「GooBike」をはじめ、新車・中古バイク検索サイト「GooBike.com」、バイクパーツ・バイク用品の通販サイト「GooBikeParts」等の展開によりバイクユーザーとの接点拡大を図るとともに、各販売店に対する経営支援事業の強化を推し進めております。

一方、株式会社バイクプロスは、バイク専門誌・専門サイトの展開をはじめ、バイクパーツ・バイク用品の通販に強みを持ち、バイク分野で専門性の高いサービスを展開しております。同社を子会社化することで、中古バイクの物件情報において、より多くのコンテンツを確保するとともにバイクパーツ・バイク用品のEC販売強化、バイク専門誌・専門サイトを通じたコンテンツならびにメディアの強化が可能となり、同分野におけるユーザー接点ならびに顧客層の拡大を一層推進することができるものと考え、平成22年4月1日付で同社株式の全株を取得して連結子会社といたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、当該変更により営業利益及び経常利益が2百万円、税金等調整前四半期純利益が56百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は73百万円であります。

企業結合に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、当該変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

連結財務諸表に関する会計基準の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,604,357	11,275,189
受取手形及び売掛金	2,901,063	2,456,728
有価証券	42,255	—
商品及び製品	21,624	17,078
仕掛品	69,143	55,931
原材料及び貯蔵品	11,184	3,318
繰延税金資産	331,161	162,512
その他	533,479	216,252
貸倒引当金	△3,769	△2,709
流動資産合計	15,510,501	14,184,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,030,930	3,160,598
土地	4,102,633	3,900,031
その他(純額)	157,998	73,599
有形固定資産合計	7,291,563	7,134,229
無形固定資産		
のれん	1,376,167	658,944
その他	211,673	211,667
無形固定資産合計	1,587,840	870,612
投資その他の資産		
投資有価証券	507,308	555,969
繰延税金資産	530,125	508,417
その他	1,022,561	1,061,657
貸倒引当金	△95,485	△92,037
投資その他の資産合計	1,964,510	2,034,007
固定資産合計	10,843,914	10,038,849
資産合計	26,354,416	24,223,151

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	887,579	755,423
1年内返済予定の長期借入金	83,256	59,027
未払費用	1,600,443	1,151,576
未払法人税等	1,102,890	1,466,687
前受金	1,787,211	1,902,090
返品調整引当金	90,430	51,607
賞与引当金	21,420	44,075
その他	304,030	432,043
流動負債合計	5,877,262	5,862,531
固定負債		
長期借入金	75,148	101,964
退職給付引当金	882	491
役員退職慰労引当金	227,637	212,900
資産除去債務	73,077	—
負ののれん	24,361	31,691
その他	117,929	312,796
固定負債合計	519,036	659,843
負債合計	6,396,298	6,522,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,736	2,011,736
利益剰余金	16,062,662	13,796,905
自己株式	△13,387	△12,916
株主資本合計	19,885,632	17,620,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,435	△5,573
為替換算調整勘定	△14,251	△3,843
評価・換算差額等合計	△21,686	△9,416
少数株主持分	94,172	89,847
純資産合計	19,958,118	17,700,776
負債純資産合計	26,354,416	24,223,151

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,935,826	21,547,620
売上原価	7,584,253	8,754,113
売上総利益	11,351,572	12,793,506
返品調整引当金戻入額	51,357	193,712
返品調整引当金繰入額	43,320	90,735
差引売上総利益	11,359,609	12,896,484
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,111,760	3,523,015
役員退職慰労引当金繰入額	13,187	14,737
賞与引当金繰入額	14,260	15,479
広告宣伝費	854,946	942,107
貸倒引当金繰入額	11,895	6,183
のれん償却額	53,403	316,890
その他	2,612,049	3,007,842
販売費及び一般管理費合計	6,671,503	7,826,255
営業利益	4,688,106	5,070,228
営業外収益		
受取利息	9,447	11,817
受取配当金	5,097	5,116
負ののれん償却額	7,330	7,330
匿名組合投資利益	18,353	185,218
その他	22,895	38,109
営業外収益合計	63,124	247,591
営業外費用		
支払利息	1,069	5,454
投資事業組合運用損	7,004	3,967
その他	3,277	5,434
営業外費用合計	11,352	14,856
経常利益	4,739,877	5,302,964
特別利益		
投資有価証券売却益	3,160	—
債務免除益	—	6,106
特別利益合計	3,160	6,106
特別損失		
固定資産売却損	—	211
固定資産除却損	23,739	6,459
投資有価証券売却損	7,539	—
投資有価証券評価損	77,001	0
減損損失	—	39,765
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53,517
その他	3,524	915
特別損失合計	111,805	100,870
税金等調整前四半期純利益	4,631,232	5,208,199
法人税、住民税及び事業税	1,977,541	2,350,185
法人税等調整額	△94,273	△170,433
法人税等合計	1,883,268	2,179,752
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,028,447
少数株主利益	6,047	4,325
四半期純利益	2,741,916	3,024,122

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,631,232	5,208,199
減価償却費	216,117	239,302
減損損失	—	39,765
のれん償却額	53,403	316,890
負ののれん償却額	△7,330	△7,330
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,187	14,737
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,843	△34,655
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△8,037	△102,977
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,939	△7,013
受取利息及び受取配当金	△14,545	△16,934
支払利息	1,069	5,454
投資事業組合運用損益(△は益)	7,004	3,967
匿名組合投資損益(△は益)	△18,353	△185,218
投資有価証券売却損益(△は益)	4,379	—
投資有価証券評価損益(△は益)	77,001	0
固定資産除売却損益(△は益)	23,739	6,671
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53,517
売上債権の増減額(△は増加)	△290,458	△258,094
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28,493	△17,951
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,527	△2,392
未払費用の増減額(△は減少)	79,959	308,422
前受金の増減額(△は減少)	△180,096	△115,443
未払消費税等の増減額(△は減少)	101,597	△98,643
その他	6,491	△16,875
小計	4,603,558	5,333,399
利息及び配当金の受取額	11,519	14,071
利息の支払額	△1,069	△5,330
法人税等の支払額	△2,285,614	△2,695,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,328,394	2,646,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△370,305	—
定期預金の払戻による収入	450,000	—
有形固定資産の売却による収入	—	1,702
有形固定資産の取得による支出	△494,449	△333,184
無形固定資産の取得による支出	△25,736	△50,854
長期前払費用の取得による支出	△6,310	△7,891
投資有価証券の取得による支出	△300,000	—
投資有価証券の売却による収入	7,779	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△258,093	△621,355
投資事業組合からの分配による収入	17,500	—
匿名組合出資金の払戻による収入	—	28,677
事業譲受による支出	△182,379	△380,000
その他	14,282	18,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,147,712	△1,344,096

(単位:千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,500	—
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△12,352	△265,013
自己株式の取得による支出	△941	△470
自己株式の処分による収入	216	—
配当金の支払額	△721,785	△748,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△742,362	△963,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,024	△4,475
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	445,344	334,433
現金及び現金同等物の期首残高	9,107,401	11,207,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,552,746	11,541,857

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	自動車関連 情報(千円)	生活関連 情報(千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,943,415	1,602,972	155,693	233,745	18,935,826	—	18,935,826
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,550	904	88,591	20,746	113,792	(113,792)	—
計	16,946,965	1,603,877	244,285	254,491	19,049,619	(113,792)	18,935,826
営業利益 又は営業損失(△)	5,824,475	104,082	80,697	△33,222	5,976,032	△1,287,926	4,688,106

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌「Goo」、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」
- (2) 生活関連情報 レッスン情報サイト「VeeSCHOOL.com」、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」
- (3) 不動産 不動産賃貸
- (4) その他 見えるサイト内検索「MARS FINDER」ほか

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしております。

【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ情報誌「Goo」 輸入車情報誌「GooWORLD」 バイク情報誌「GooBike」 クルマパーツ情報誌「GooParts」 バイク専門誌「Bike Bros.」「ROAD RIDER」 クルマ・ポータルサイト「Goo-net」 週刊オークション情報 中古車データ検索システム「データライン」 月刊ボデーショップレポート 板金塗装見積りシステム「モレノン」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3」「PIT3」
生活関連情報	有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」 介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人情報サイト「ナースエージェント」 医師・看護師・薬剤師の就職・転職支援サービス「Medical CUBIC」 資格・スキル・趣味・学校の専門サイト「VeeSCHOOL」 リサイクル総合情報サイト「おいくら」 アフィリエイトプログラム「Challenging Japan」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他事業	見える！検索エンジン「MARS FLAG」 見える！サイト内検索「MARS FINDER」 BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,137,919	1,945,417	138,762	325,521	21,547,620	—	21,547,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,064	323	91,197	30,755	139,341	△139,341	—
計	19,154,983	1,945,740	229,959	356,277	21,686,961	△139,341	21,547,620
セグメント利益 又は損失(△)	5,911,371	239,638	81,567	△62,743	6,169,834	△1,099,606	5,070,228

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△139,341千円、全社費用△960,265千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「自動車関連情報」セグメントにて減損損失39,765千円を計上しております。主な要因は、支社施設の建替えに伴って発生したものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間末ののれんは1,376,167千円となり、前連結会計年度末と比較して717,222千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成22年4月に株式会社バイクブロスの子会社化したことに伴い、654,401千円ののれんを計上しております。また、株式会社日本文化社が運営する中古車情報「Mj(エムジェイ)」事業を平成22年4月に譲受け、380,000千円ののれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	(千円)	3,836,587	—
生活関連情報	(千円)	558,877	—
合計	(千円)	4,395,465	105.2

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、発生しておりません。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報における外注費を表示しております。不動産及びその他事業につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

②受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

③販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	(千円)	19,137,919	—
情報登録・掲載料	(千円)	14,923,864	—
情報提供料	(千円)	4,214,054	—
生活関連情報	(千円)	1,945,417	—
不動産	(千円)	138,762	—
その他事業	(千円)	325,521	—
合計	(千円)	21,547,620	113.8

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料であります。
 4 連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」の割合は、33.7%であります。

当第3四半期連結累計期間の販売実績を事業の地域別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

地域別		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
北海道・東北地区	(千円)	1,741,560	110.4
関東・甲信越地区	(千円)	9,432,873	127.8
東海・北陸地区	(千円)	4,131,087	98.4
近畿地区	(千円)	3,900,608	99.8
中国地区	(千円)	812,606	99.4
九州地区	(千円)	1,290,975	125.3
その他(海外)	(千円)	237,908	1,068.4
合計	(千円)	21,547,620	113.8

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。